

# 半 期 報 告 書

(第 95 期中)

(自 2018年11月 1日  
至 2019年 4月30日)

太陽毛絲紡績株式会社

E 0 0 5 5 5

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	4
2. 事業等のリスク	4
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
①中間連結貸借対照表	12
②中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	14
③中間連結株主資本等変動計算書	15
④中間連結キャッシュ・フロー計算書	17
注記事項	18
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	25
(2) その他	29
2. 中間財務諸表等	30
(1) 中間財務諸表	30
①中間貸借対照表	30
②中間損益計算書	32
③中間株主資本等変動計算書	33
注記事項	35
(重要な会計方針)	35
(表示方法の変更)	35
(2) その他	37
第6 提出会社の参考情報	38
第二部 提出会社の保証会社等の情報	39

[中間監査報告書]

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月26日
【中間会計期間】	第95期中（自 2018年11月1日 至 2019年4月30日）
【会社名】	太陽毛糸紡績株式会社
【英訳名】	TAIYO WOOLEN SPINNING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 正治
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265 - 2414(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 太田 仁典
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265 - 2414(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 太田 仁典
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自2016年 11月1日 至2017年 4月30日	自2017年 11月1日 至2018年 4月30日	自2018年 11月1日 至2019年 4月30日	自2016年 11月1日 至2017年 10月31日	自2017年 11月1日 至2018年 10月31日
売上高 (千円)	346,417	392,307	395,065	734,941	863,717
経常利益 (千円)	2,756	8,403	3,522	29,883	46,916
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	3,064	8,308	1,322	38,075	46,807
中間包括利益又は包括利益 (千円)	27,352	14,189	△19,270	65,835	55,982
純資産額 (千円)	1,520,898	1,568,162	1,585,237	1,559,334	1,609,909
総資産額 (千円)	3,582,238	3,528,679	3,511,150	3,539,885	3,529,940
1株当たり純資産額 (円)	426.40	439.78	444.77	437.28	451.58
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	0.86	2.33	0.37	10.68	13.13
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.46	44.44	45.15	44.05	45.61
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,433	28,639	△9,744	58,458	124,283
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,011	△4,793	△15,020	29,544	△12,373
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△66,371	490	27,877	△158,830	△76,119
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	87,228	59,686	74,263	35,348	71,159
従業員数 (人)	69	62	59	64	57

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第95期中間連結会計期間の期首から適用しており、第94期中間連結会計期間及び第94期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自2016年 11月1日 至2017年 4月30日	自2017年 11月1日 至2018年 4月30日	自2018年 11月1日 至2019年 4月30日	自2016年 11月1日 至2017年 10月31日	自2017年 11月1日 至2018年 10月31日
売上高 (千円)	321,560	361,443	362,920	681,454	803,852
経常利益 (千円)	10,189	6,418	2,094	36,368	40,449
中間(当期)純利益 (千円)	10,680	6,506	244	44,925	38,689
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	3,589	3,589	3,589	3,589	3,589
純資産額 (千円)	1,546,509	1,591,205	1,600,886	1,584,179	1,626,637
総資産額 (千円)	3,600,799	3,541,726	3,517,422	3,564,846	3,539,392
1株当たり純資産額 (円)	433.58	446.24	449.16	444.24	456.27
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2.99	1.82	0.07	12.60	10.85
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1.50	1.50
自己資本比率 (%)	42.95	44.93	45.51	44.44	45.96
従業員数 (人)	12	12	12	12	12

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第95期中間会計期間の期首から適用しており、第94期中間会計期間及び第94期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
繊維事業	43
賃貸事業	1
物流事業	14
全社（共通）	1
合計	59

- (注) 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含んでおります。）であります。  
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2019年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
繊維事業	10
賃貸事業	1
物流事業	0
全社（共通）	1
合計	12

- (注) 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含んでおります。）であります。  
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### ①財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、内閣府発表による2019年1～3月期の国内総生産（GDP）速報値は年率換算で実質2.1%と2四半期連続のプラス成長となりました。プラス成長の主な要因は経済の停滞により輸入が急減したことが結果的にGDPを押し上げたものであり、今後の動向は不透明となっております。特に日本経済を支えてきた内需の柱である個人消費と設備投資はマイナスになり、住宅投資や公共事業はプラスとなったものの、在庫要因を除いた内需全体はゼロ成長の結果となりました。

繊維業界におきましては、素材関連企業は増収あるいは売上高伸びながら、期中に原燃料価格が高騰し収益を圧迫した結果、営業利益段階で大幅な減益となりました。アパレル関連企業では、ネット通販業態は堅調にある一方、主力販路である百貨店での販売は暖冬による冬物の不振、原材料価格高騰によるコスト上昇などで厳しい状況で推移いたしました。さらに、米中貿易摩擦の過熱、特に米国の追加関税にはアパレル製品も含まれ中国への日本素材の輸出や、米国への販路を失った中国産衣料品の日本への流入など繊維業界への影響も懸念されております。

このような経営環境のなか、当社グループは事業収益の向上および財務体質強化を重点課題として、収益源の多様化と製品・サービスの多角化に加え、経費の効率的運用をすすめるとともに総資産の圧縮をはかり、安定した事業体質の確立に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比で18,790千円減少し3,511,150千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末比で13,442千円増加し502,149千円となりました。固定資産は、前連結会計年度末比で32,232千円減少し3,009,000千円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比で5,882千円増加し1,925,913千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末比で55,974千円減少し318,128千円となりました。固定負債は、前連結会計年度末比で61,856千円増加し1,607,784千円となりました。

純資産合計は、利益剰余金とその他有価証券評価差額金がそれぞれ減少などにより、前連結会計年度末比で24,672千円減少し1,585,237千円となりました。

#### b. 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高395,065千円（前年同期比0.7%増）、営業利益4,235千円（同57.9%減）、経常利益3,522千円（同58.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益1,322千円（同84.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

繊維事業は、当社グループの売上高の約7割を占める主力事業であります。

受注高255,721千円（前年同期比5.8%減）、売上高273,969千円（同1.0%増）、セグメント損失14,388千円（前年同期は6,183千円の損失）、在庫高329,070千円（前年同期比4.9%増）となりました。

賃貸事業は、売上高99,048千円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益54,496千円（同2.6%減）となりました。

物流事業は、売上高22,046千円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益4,649千円（同33.2%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によって得られた資金を営業活動および投資活動で使用しました結果74,263千円（前中間連結会計期間末59,686千円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は9,744千円（前中間連結会計期間28,639千円の収入）となりました。

これは主にたな卸資産の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15,020千円（前中間連結会計期間4,793千円）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は27,877千円（前中間連結会計期間490千円）となりました。

これは主に長期借入金の借入などによるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一律ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注および販売の実績については、「(1) 経営成績等の状況の概要 b. 経営成績」における各セグメントの業績に関連づけて示しております。

最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
A社	73,030	18.6	73,038	18.5
モリリン株式会社	42,138	10.7	51,186	13.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたりましては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となります。これらの見積りにつきましては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループが採用している重要な会計方針は、「第5〔経理の状況〕 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が中間連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

a. 貸倒引当金の計上

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、債務者の財政状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

b. 有価証券の減損処理

当社グループの保有する株式につきましては、時価のある有価証券、時価のない有価証券ともに、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しております。従って、将来、保有する株式の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

c. 固定資産の減損処理

当社グループの保有する固定資産につきましては、事業用の固定資産であっても、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しております。従って、将来、保有する不動産をはじめ固定資産の時価や収益性が著しく低下した場合には、減損損失を計上する可能性があります。

②当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比で18,790千円減少し3,551,150千円となりました。

流動資産は、現金及び預金、たな卸資産の増加、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末比で13,442千円増加し502,149千円となりました。

固定資産は、有形固定資産、投資有価証券の株価低下による減少などにより、前連結会計年度末比で32,232千円減少し3,009,000千円となりました。

(負債合計)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で5,882千円増加し1,925,913千円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末比で55,974千円減少し318,128千円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末比で61,856千円増加し1,607,784千円となりました。なお、借入金残高につきましては、前連結会計年度末比で41,473千円増加し974,693千円となりました。

(純資産合計)

当中間連結会計期間末の純資産合計では、利益剰余金とその他の有価証券評価差額金がそれぞれ減少などにより、前連結会計年度末比で24,672千円減少し1,585,237千円となりました。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の45.61%から45.15%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の451円58銭から444円77銭となりました。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は、繊維事業および物流事業の売上増加などにより、前中間連結会計期間に比べ0.7%増の395,065千円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、原材料の高騰などにより、前中間連結会計期間に比べ4.3%増の276,275千円となりました。

販売費及び一般管理費は、販売・管理諸経費などの削減により、前中間連結会計期間に比べ2.4%減の114,554千円となりました。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ84.1%減の1,322千円となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、「2 [事業等のリスク]」に記載した内容があります。当中間連結会計期間においては、以下となります。

繊維事業につきましては、アパレル製品の主力販売先である百貨店売上高は訪日外国人の来客が増えインバウンド効果による増収があったものの、国内消費の改善の兆しが見えない中、衣料品売上高は暖冬やウールなどの素材価格高騰の煽りをうけ厳しい商戦で終始いたしました。

賃貸事業につきましては、前中間連結会計期間と同様に安定した売上となっております。今後も賃貸物件の適切な管理運営による安定した収入の確保に取り組んでまいります。

物流事業につきましては、百貨店における衣料品販売は天候不順などの影響により、昨年に比べ低調に推移いたしました。当事業と関係の深いセレクト系店舗についても同様の販売状況となっております。このような事業環境のなか、当事業では昨年に導入した検査機器の有効活用と取引先との関係強化に努め、売上の拡大と経費の有効活用に努めてまいりました。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資本需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは繊維事業における原材料・製品の仕入および外注加工費用、各事業についての一般管理費等があります。また、設備資金需要としては、繊維事業および賃貸事業における建物・設備の更新のための投資等であります。

財務政策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用および金融機関からの借入により資金調達を行っております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの財政状態を認識し、現在の事業規模および入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めております。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等は、「第2 [事業の状況]

1 [経営方針、経営環境及び対処すべき課題等]」にも記載のとおり、当社グループでは財務体質の強化と事業収益の向上を最重要課題と認識し、これに努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,629,000
計	11,629,000

###### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2019年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,589,000	3,589,000	—	単元株式数 1,000株
計	3,589,000	3,589,000	—	—

(注) 当社株式はグリーンシート銘柄制度に代わる制度として新たに創設された「株主コミュニティ制度」により、みらい証券株式会社を通じて引き続き売買の機会を提供いたしております。株主コミュニティの組成日は2018年1月22日であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年11月1日～ 2019年4月30日	—	3,589,000	—	100,000	—	122,741

## (5) 【大株主の状況】

2019年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
内山 正治	東京都渋谷区	789	22.15
渡邊 義郎	東京都渋谷区	395	11.08
森田 昇	埼玉県新座市	357	10.02
内山 伸子	東京都渋谷区	250	7.01
田崎 桂子	東京都渋谷区	241	6.76
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	149	4.19
太陽毛糸共済会	埼玉県川口市上青木5-5-9	134	3.76
持田 一夫	埼玉県川口市	108	3.04
市田 昌子	東京都豊島区	101	2.84
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	100	2.81
計	—	2,625	73.67

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が105千株あります。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

2019年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,531,000	3,531	—
単元未満株式	普通株式 34,000	—	—
発行済株式総数	3,589,000	—	—
総株主の議決権	—	3,531	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が105,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数105個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

2019年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
太陽毛糸紡績株式会社	埼玉県川口市上青木 5-5-9	24,000	—	24,000	0.67
計	—	24,000	—	24,000	0.67

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	2018年11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月
最高 (円)	—	—	—	—	—	—
最低 (円)	—	—	—	—	—	—

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の指定したみらい証券株式会社が運営する株主コミュニティでの売買価格によっております。

なお、2018年11月から2019年4月までの最高・最低株価は株主コミュニティにおいて取引が成立してないため、記載しておりません。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2018年11月1日から2019年4月30日まで）の中間連結財務諸表および中間会計期間（2018年11月1日から2019年4月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士中村 孝氏および新創監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当中間連結会計期間 (2019年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	71,159	74,263
受取手形及び売掛金	146,299	※3 84,983
商品及び製品	187,884	230,233
仕掛品	3,709	12,587
原材料及び貯蔵品	68,232	86,249
その他	11,492	※4 13,918
貸倒引当金	△70	△85
流動資産合計	488,707	502,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,552,159	※1 1,559,753
減価償却累計額	△1,063,644	△1,080,449
建物及び構築物 (純額)	488,515	479,303
機械装置及び運搬具	403,849	407,082
減価償却累計額	△384,169	△385,922
機械装置及び運搬具 (純額)	19,679	21,160
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
リース資産	6,686	6,686
減価償却累計額	△875	△1,353
リース資産 (純額)	5,810	5,333
その他	39,919	41,892
減価償却累計額	△37,591	△38,332
その他 (純額)	2,328	3,559
有形固定資産合計	2,809,648	2,802,671
無形固定資産		
ソフトウェア	1,300	1,100
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	2,425	2,224
投資その他の資産		
投資有価証券	153,299	128,554
保険積立金	67,590	68,361
繰延税金資産	2,015	1,847
その他	6,253	5,342
投資その他の資産合計	229,159	204,105
固定資産合計	3,041,233	3,009,000
資産合計	3,529,940	3,511,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)		当中間連結会計期間 (2019年4月30日)	
<b>負債の部</b>				
流動負債				
支払手形及び買掛金		42,512		21,405
短期借入金	※1	20,000		—
1年内返済予定の長期借入金	※1	241,849	※1	231,687
1年内返還予定の受入建設協力金		15,730		15,730
リース債務		982		995
未払金		23,182		23,821
未払費用		46		91
未払法人税等		655		327
未払消費税等		11,234	※4	2,305
その他		17,909		21,763
流動負債合計		374,102		318,128
固定負債				
長期借入金	※1	671,371	※1	743,006
受入建設協力金		149,851		141,986
リース債務		5,416		4,915
繰延税金負債		10,001		7,554
再評価に係る繰延税金負債		546,311		546,311
退職給付に係る負債		13,132		14,166
長期預り敷金保証金		149,843		149,843
固定負債合計		1,545,928		1,607,784
負債合計		1,920,031		1,925,913
純資産の部				
株主資本				
資本金		100,000		100,000
資本剰余金		322,741		322,741
利益剰余金		61,477		57,453
自己株式		△1,258		△1,312
株主資本合計		482,959		478,881
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		70,704		50,110
土地再評価差額金		1,056,245		1,056,245
その他の包括利益累計額合計		1,126,949		1,106,355
純資産合計		1,609,909		1,585,237
負債純資産合計		3,529,940		3,511,150

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
売上高	392,307	395,065
売上原価	264,938	276,275
売上総利益	127,369	118,790
販売費及び一般管理費	※1,※2 117,321	※1,※2 114,554
営業利益	10,048	4,235
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,263	2,763
その他	104	375
営業外収益合計	2,369	3,139
営業外費用		
支払利息	3,713	3,376
その他	299	475
営業外費用合計	4,013	3,851
経常利益	8,403	3,522
税金等調整前中間純利益	8,403	3,522
法人税、住民税及び事業税	327	327
法人税等調整額	△232	1,872
法人税等合計	95	2,199
中間純利益	8,308	1,322
親会社株主に帰属する中間純利益	8,308	1,322

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
中間純利益	8,308	1,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,881	△20,593
その他の包括利益合計	5,881	△20,593
中間包括利益	14,189	△19,270
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,189	△19,270

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自2017年11月1日 至2018年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	20,019	△1,200	441,559
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,349	—	△5,349
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	8,308	—	8,308
自己株式の取得	—	—	—	△12	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	2,959	△12	2,947
当中間期末残高	100,000	322,741	22,978	△1,212	444,507

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	61,529	1,056,245	1,117,774	1,559,334
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△5,349
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	—	8,308
自己株式の取得	—	—	—	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,881	—	5,881	5,881
当中間期変動額合計	5,881	—	5,881	8,828
当中間期末残高	67,410	1,056,245	1,123,655	1,568,162

当中間連結会計期間（自2018年11月1日 至2019年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	61,477	△1,258	482,959
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,347	—	△5,347
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	1,322	—	1,322
自己株式の取得	—	—	—	△53	△53
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	△4,024	△53	△4,078
当中間期末残高	100,000	322,741	57,453	△1,312	478,881

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	70,704	1,056,245	1,126,949	1,609,909
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△5,347
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	—	1,322
自己株式の取得	—	—	—	△53
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△20,593	—	△20,593	△20,593
当中間期変動額合計	△20,593	—	△20,593	△24,672
当中間期末残高	50,110	1,056,245	1,106,355	1,585,237

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	8,403	3,522
減価償却費	20,819	21,401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	876	1,034
受取利息及び受取配当金	△2,264	△2,764
支払利息	3,713	3,376
為替差損益 (△は益)	△1	9
売上債権の増減額 (△は増加)	25,606	61,316
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,990	△69,244
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,315	△21,106
未払消費税等の増減額 (△は減少)	158	△8,929
その他	△666	2,662
小計	30,360	△8,705
利息及び配当金の受取額	2,264	2,764
利息の支払額	△3,330	△3,147
法人税等の支払額	△655	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,639	△9,744
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,523	△14,249
保険積立金の積立による支出	△770	△770
その他	1,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,793	△15,020
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	20,000	△20,000
長期借入れによる収入	170,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△176,046	△138,527
建設協力金の返還による支出	△7,865	△7,865
リース債務の返済による支出	△396	△488
配当金の支払額	△5,189	△5,188
自己株式の取得による支出	△12	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	490	27,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,337	3,103
現金及び現金同等物の期首残高	35,348	71,159
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 59,686	※ 74,263

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は、太陽テキスタイルサポート(株)であります。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社(太陽テキスタイルサポート(株))の中間期決算日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価の有るもの

…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～37年

機械装置及び運搬具 2～16年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金(予定取引を含む)

③ ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の

変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が17,015千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が2,015千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が14,999千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺表示しており、変更前と比べて総資産が14,999千円減少しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当中間連結会計期間 (2019年4月30日)
建物及び構築物	401,928千円	388,603千円
土地	2,005,688	2,005,688
計	2,407,617	2,394,292

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当中間連結会計期間 (2019年4月30日)
建物及び構築物	322,024千円	311,394千円
土地	1,582,980	1,582,980
計	1,905,005	1,894,375

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当中間連結会計期間 (2019年4月30日)
短期借入金	20,000千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	179,689	211,227
長期借入金	538,791	743,006
受取手形割引高	5,727	－
計	744,207	954,233

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当中間連結会計期間 (2019年4月30日)
短期借入金	20,000千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	167,089	166,947
長期借入金	455,591	554,586
受取手形割引高	5,727	－
計	648,407	721,533

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当中間連結会計期間 (2019年4月30日)
受取手形割引高	5,727千円	－千円

※3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当中間連結会計期間 (2019年4月30日)
受取手形	－千円	243千円

※4. 消費税等の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」および流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
従業員給与	22,686千円	20,755千円
役員報酬	17,892	17,670
退職給付費用	1,505	1,634

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前中間連結会計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
	3,915千円	1,882千円

3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
前連結会計年度の下期の売上高	388,524千円	471,409千円
当中間連結会計期間の売上高	392,307	395,065
計	780,831	866,474

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自2017年11月1日 至2018年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	22,983	200	—	23,183
合計	22,983	200	—	23,183

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年1月19日 定時株主総会	普通株式	5	利益剰余金	1.5	2017年10月31日	2018年1月22日

当中間連結会計期間(自2018年11月1日 至2019年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	23,959	896	—	24,855
合計	23,959	896	—	24,855

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加896株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年1月18日 定時株主総会	普通株式	5	利益剰余金	1.5	2018年10月31日	2019年1月21日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
現金及び預金	59,686千円	74,263千円
現金及び現金同等物	59,686	74,263

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(2018年10月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	71,159	71,159	—
(2) 受取手形及び売掛金	146,299		
貸倒引当金 (*1)	△70		
	146,229	146,229	—
(3) 投資有価証券	151,851	151,851	—
資産計	369,240	369,240	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	42,512	42,512	—
(5) 短期借入金	20,000	20,000	—
(6) 長期借入金 (*3)	913,220	912,806	△413
(7) 長期預り敷金保証金	149,843	139,764	△10,079
(8) 受入建設協力金 (*4)	165,582	159,620	△5,961
負債計	1,291,159	1,274,703	△16,455

当中間連結会計期間(2019年4月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	74,263	74,263	—
(2) 受取手形及び売掛金	84,983		
貸倒引当金 (*1)	△85		
	84,898	84,898	—
(3) 投資有価証券	127,106	127,106	—
資産計	286,267	286,267	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	21,405	21,405	—
(5) 短期借入金	—	—	—
(6) 長期借入金 (*3)	974,693	972,166	△2,526
(7) 長期預り敷金保証金	149,843	139,797	△10,046
(8) 受入建設協力金 (*4)	157,717	152,092	△5,624
負債計	1,303,659	1,285,462	△18,197

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(\*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(\*4) 1年以内に返済期限が到来する受入建設協力金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

為替予約の振当処理された買掛金につきましては、当該為替予約と一体として処理しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金および保証金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 受入建設協力金

返還時期が確定している建設協力金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当中間連結会計期間 (2019年4月30日)
非上場株式	1,447	1,447

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年10月31日)

(単位: 千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	151,851	56,146	95,705
	小計	151,851	56,146	95,705
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		151,851	56,146	95,705

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間 (2019年4月30日)

(単位: 千円)

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	127,106	56,146	70,960
	小計	127,106	56,146	70,960
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		127,106	56,146	70,960

(注) 非上場株式等(当中間連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (2018年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (2019年4月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (2018年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (2019年4月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (2018年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (2019年4月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2018年10月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積りが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積めることは、困難であります。

これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当中間連結会計期間(2019年4月30日)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

該当はありません。

2. 中間連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積りが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積めることは、困難であります。

これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡糸糸、梳糸糸、毛織物、ニット製品、コート、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸および管理業務を行っております。

「物流事業」は、繊維製品・服飾雑貨等の物流加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前中間連結会計期間（自2017年11月1日 至2018年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	271,150	99,378	21,778	392,307	—	392,307
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,000	9,323	8,068	20,392	△20,392	—
計	274,150	108,702	29,846	412,699	△20,392	392,307
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△6,183	55,975	6,957	56,748	△46,700	10,048
セグメント資産	682,708	2,549,587	28,947	3,261,243	267,435	3,528,679
その他の項目						
減価償却費	5,262	14,428	843	20,534	284	20,819
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	7,076	430	6,936	14,442	30	14,472

当中間連結会計期間（自2018年11月1日 至2019年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	273,969	99,048	22,046	395,065	—	395,065
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,000	9,323	7,828	20,152	△20,152	—
計	276,969	108,372	29,875	415,217	△20,152	395,065
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△14,388	54,496	4,649	44,757	△40,522	4,235
セグメント資産	688,263	2,520,584	29,829	3,238,677	272,472	3,511,150
その他の項目						
減価償却費	5,632	14,492	993	21,118	283	21,401
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	12,816	—	1,433	14,249	—	14,249

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	412,699	415,217
セグメント間取引消去	△20,392	△20,152
中間連結財務諸表の売上高	392,307	395,065

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	56,748	44,757
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△46,700	△40,522
中間連結財務諸表の営業利益	10,048	4,235

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	3,261,243	3,238,677
セグメント間取引消去	△48,065	△42,904
全社資産（注）	315,501	315,377
中間連結財務諸表の資産合計	3,528,679	3,511,150

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社（太陽毛絲紡績株式会社）の余資運用資金、長期投資資金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	20,534	21,118	284	283	20,819	21,401
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,442	14,249	30	—	14,472	14,249

（注）減価償却費の調整額は、主にソフトウェアにかかるものであります。

**【関連情報】**

前中間連結会計期間（自2017年11月1日 至2018年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	73,030	賃貸事業
モリリン株式会社	42,138	繊維事業

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

当中間連結会計期間（自2018年11月1日 至2019年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	73,038	賃貸事業
モリリン株式会社	51,186	繊維事業

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前中間連結会計期間（自2017年11月1日 至2018年4月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2018年11月1日 至2019年4月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前中間連結会計期間（自2017年11月1日 至2018年4月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2018年11月1日 至2019年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自2017年11月1日 至2018年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2018年11月1日 至2019年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当中間連結会計期間 (2019年4月30日)
1株当たり純資産額	451円 58銭	444円 77銭

1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり中間純利益金額	2円 33銭	0円 37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	8,308	1,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	8,308	1,322
普通株式の期中平均株式数(株)	3,565,931	3,564,314

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当中間会計期間 (2019年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,749	64,215
受取手形	8,463	※3 11,200
売掛金	133,351	69,004
商品及び製品	187,884	230,233
仕掛品	3,709	12,587
原材料及び貯蔵品	68,035	85,799
前払費用	6,599	5,461
未収入金	1,125	817
その他	2,067	※4 6,282
流動資産合計	475,985	485,601
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,414,588	※1 1,422,182
減価償却累計額	△966,617	△981,546
建物（純額）	447,971	440,635
構築物	137,571	137,571
減価償却累計額	△97,027	△98,903
構築物（純額）	40,544	38,667
機械及び装置	403,849	407,082
減価償却累計額	△384,169	△385,922
機械及び装置（純額）	19,679	21,160
工具、器具及び備品	37,226	37,831
減価償却累計額	△35,218	△35,672
工具、器具及び備品（純額）	2,007	2,158
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
その他	2,693	4,061
減価償却累計額	△2,372	△2,660
その他（純額）	321	1,400
有形固定資産合計	2,803,838	2,797,338
無形固定資産		
ソフトウェア	1,300	1,100
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	2,425	2,224
投資その他の資産		
投資有価証券	153,299	128,554
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,543	2,543
長期前払費用	2,114	1,203
保険積立金	67,590	68,361
その他	1,595	1,595
投資その他の資産合計	257,143	232,257
固定資産合計	3,063,407	3,031,820
資産合計	3,539,392	3,517,422

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当中間会計期間 (2019年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	48,483	26,918
短期借入金	※1 20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 241,849	※1 231,687
1年内返還予定の受入建設協力金	15,730	15,730
未払金	18,375	19,433
未払費用	46	91
未払法人税等	290	145
未払消費税等	9,599	—
前受金	16,959	16,959
預り金	750	2,382
未払配当金	159	318
流動負債合計	372,244	313,666
固定負債		
長期借入金	※1 671,371	※1 743,006
受入建設協力金	149,851	141,986
繰延税金負債	10,001	7,554
再評価に係る繰延税金負債	546,311	546,311
退職給付引当金	13,132	14,166
長期預り敷金保証金	149,843	149,843
固定負債合計	1,540,511	1,602,868
負債合計	1,912,755	1,916,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	78,205	73,102
利益剰余金合計	78,205	73,102
自己株式	△1,258	△1,312
株主資本合計	499,687	494,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,704	50,110
土地再評価差額金	1,056,245	1,056,245
評価・換算差額等合計	1,126,949	1,106,355
純資産合計	1,626,637	1,600,886
負債純資産合計	3,539,392	3,517,422

## ②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当中間会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
売上高	361,443	362,920
売上原価	227,079	238,240
売上総利益	134,364	124,680
販売費及び一般管理費	126,377	121,801
営業利益	7,986	2,878
営業外収益	※2 2,361	※2 2,928
営業外費用	※3 3,929	※3 3,712
経常利益	6,418	2,094
税引前中間純利益	6,418	2,094
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等調整額	△232	1,704
法人税等合計	△87	1,849
中間純利益	6,506	244

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自2017年11月1日 至2018年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	44,864	44,864	△1,200	466,405
当中間期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△5,349	△5,349	—	△5,349
中間純利益	—	—	—	—	6,506	6,506	—	6,506
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△12	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,157	1,157	△12	1,145
当中間期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	46,021	46,021	△1,212	467,550

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	61,529	1,056,245	1,117,774	1,584,179
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△5,349
中間純利益	—	—	—	6,506
自己株式の取得	—	—	—	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,881	—	5,881	5,881
当中間期変動額合計	5,881	—	5,881	7,026
当中間期末残高	67,410	1,056,245	1,123,655	1,591,205

当中間会計期間（自2018年11月1日 至2019年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	78,205	78,205	△1,258	499,687	
当中間期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△5,347	△5,347	—	△5,347	
中間純利益	—	—	—	—	244	244	—	244	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△53	△53	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△5,102	△5,102	△53	△5,156	
当中間期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	73,102	73,102	△1,312	494,531	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	70,704	1,056,245	1,126,949	1,626,637
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△5,347
中間純利益	—	—	—	244
自己株式の取得	—	—	—	△53
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△20,593	—	△20,593	△20,593
当中間期変動額合計	△20,593	—	△20,593	△25,750
当中間期末残高	50,110	1,056,245	1,106,355	1,600,886

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価の有るもの

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～37年

機械及び装置 2～16年

#### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### 4. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金 (予定取引を含む)

#### (3) ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、「流動資産」の「繰延税金資産」14,999千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」25,001千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」10,001千円として表示しており、変更前と比べて総資産が14,999千円減少しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年10月31日)	当中間会計期間 (2019年4月30日)
建物	401,928千円	388,603千円
土地	2,005,688	2,005,688
計	2,407,617	2,394,292

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (2018年10月31日)	当中間会計期間 (2019年4月30日)
建物	322,024千円	311,394千円
土地	1,582,980	1,582,980
計	1,905,005	1,894,375

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年10月31日)	当中間会計期間 (2019年4月30日)
短期借入金	20,000千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	179,689	211,227
長期借入金	538,791	743,006
受取手形割引高	5,727	－
計	744,207	954,233

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (2018年10月31日)	当中間会計期間 (2019年4月30日)
短期借入金	20,000千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	167,089	166,947
長期借入金	455,591	554,586
受取手形割引高	5,727	－
計	648,407	721,533

2. 受取手形割引高

	前事業年度 (2018年10月31日)	当中間会計期間 (2019年4月30日)
受取手形割引高	5,727千円	－千円

※3. 中間会計期間末日満期手形の処理

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の中間事業年度末日満期手形が中間事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年10月31日)	当中間会計期間 (2019年4月30日)
受取手形	－千円	243千円

※4. 消費税等の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当中間会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
有形固定資産	20,220千円	20,723千円
無形固定資産	200	200
計	20,421	20,923

※2. 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当中間会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
受取利息	0千円	0千円
受取配当金	2,263	2,763
為替差益	1	—

※3. 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当中間会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
支払利息	3,629千円	3,294千円
為替差損	—	9

4. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当中間会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
前事業年度の下期の売上高	359,894千円	442,408千円
当中間会計期間の売上高	361,443	362,920
計	721,337	805,329

(有価証券関係)

前事業年度 (2018年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当中間会計期間 (2019年4月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）2019年1月25日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2019年7月12日

太陽毛絲紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原 一馬 印  
業務執行社員

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛絲紡績株式会社の2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2018年11月1日から2019年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛絲紡績株式会社及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2018年11月1日から2019年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2019年7月12日

太陽毛絲紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛絲紡績株式会社の2018年11月1日から2019年10月31日までの第95期事業年度の中間会計期間（2018年11月1日から2019年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛絲紡績株式会社の2019年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年11月1日から2019年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。